

令和6年度予算概算要求 **2,920億円*** + 事項要求 (令和5年度予算 2,679億円*)

(事項要求：防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策等に必要な経費等)

- 「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄観光の再生の後押しや沖縄発離島型クリーンエネルギーの促進等、各般の施策を拡充。
- 令和6年度中に事業完了予定の沖縄健康医療拠点整備に係る所要額を要求。

注：主要な事業を記載。(括弧内は令和5年度予算額)

I. 「強い沖縄経済」実現に向けた予算

観光・リゾート

- ① **新たな沖縄観光サービス創出支援事業 <4億円> (2億円)**
観光関連産業における先進的なDX実証、長期滞在型観光サービスの開発支援、デジタル技術を活用した高付加価値コンテンツの作成等を実施。
- ② **沖縄観光人材不足緊急対策事業 <10億円> 【新規】**
観光需要が急速に回復する中で、現場における人手不足に対応するため、観光事業者が実施する観光人材不足対策に係る取組を緊急的に支援。
- ③ **持続可能な国際観光景観モデル事業 <2億円> 【新規】**
国際的な観光地にふさわしい「魅せる治道景観」の整備、維持管理体制の構築等を支援。
- ④ **沖縄国際交流体験促進事業 <1億円> (0.4億円)**
県内在住の外国人宅でのホームステイ等の国際交流体験事業を支援。

農水産業・加工品

- ⑤ **農林水産物・食品の販売力強化支援事業 <1億円> (1億円)**
県内農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぎ、新商品の開発や新ブランドの展開等を推進。

IT関連産業

- ⑥ **沖縄域外競争力強化促進事業 <16億円> (10億円)**
域外競争力の強化を図るため、沖縄のものづくり事業者が行う設備投資や、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等を支援。
- ⑦ **沖縄型産業中核人材育成・活用事業 <5億円> (3億円)**
中核人材やデジタル人材の育成に加え、中小企業等の伴走型支援を実施。

科学技術・産学連携

- ⑧ **沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 <18億円> (4億円)**
クリーンエネルギーの導入に関する実現可能性調査や離島における再エネ化に関する実現可能性調査に加え、導入促進のための実証事業に対する支援を実施。
- ⑨ **沖縄型スタートアップ拠点化推進事業 <6億円> (1億円)**
スタートアップ集積拠点におけるスタートアップ支援の取組、研究開発型スタートアップによる研究開発や事業の加速化、スタートアップによる地域課題解決に係る実証実験等への支援を実施。

注：記載事業は主に関係する分野に記載。上記の他、「沖縄県産販売力強化支援事業」(0.4億円)、「沖縄県産酒類に係る自立化支援事業」(1億円)、「沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業」(0.3億円)を実施。

II. 沖縄科学技術大学院大学(OIST。I関連含む)

- ⑩ **沖縄科学技術大学院大学学園関連経費 <222億円> (196億円)**
クリーンエネルギー分野を始めとした研究力の強化、新たなインキュベータ施設の設備、教員の増員など学園運営及び施設整備に係る取組の支援を実施。

*自動車安全特別会計空港整備勘定上分を含む。

III. 駐留軍用地跡地の利用の推進

- ⑪ **沖縄健康医療拠点整備経費 <253億円> (143億円)**
西普天間住宅地区(返還基地)跡地において、令和6年度中に事業完了予定の琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点を着実に整備。

IV. こどもの貧困

- ⑫ **沖縄こどもの貧困緊急対策事業 <19億円> (17億円)**
沖縄の将来を担う子ども達が直面する貧困の深刻な状況への対応のため、市町村等が行う支援員の配置や居場所づくりを支援するほか、居場所への食支援強化等の取組を実施。

V. 社会資本整備

- ⑬ **公共事業関係費等 <1,262億円* + 事項要求> (1,262億円*)**
道路、港湾、空港や、農林水産振興のための生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施。また、首里城復元に向けた取組を実施。

VI. 一括交付金

- ⑭ **沖縄振興一括交付金 <785億円> (759億円)**
(ソフト404億円(390億円) / ハード381億円(368億円))
沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進。

VII. 北部及び離島の振興

- ⑮ **北部振興事業(非公共) <45億円> (45億円)**
県土の均衡ある発展を図るため、北部地域における産業振興や定住条件の整備を推進。(公共は⑬の内数)
- ⑯ **沖縄離島活性化推進事業 <30億円> (25億円)**
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援。
- ⑰ **沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 <7億円> (7億円)**
沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援。

VIII. 沖縄振興開発金融公庫(出資金：I関連)

- ⑱ **沖縄振興開発金融公庫補給金/同出資金 <55億円> (26億円)**
新型コロナウイルス感染症特別貸付等に伴う損益収支差に対する補給金、スタートアップ支援に向けた公庫出資金の原資積み増し(3億円)を実施。

IX. 沖縄振興特定事業推進費

- ⑲ **沖縄振興特定事業推進費 <85億円> (85億円)**
一括交付金(ソフト)を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進。

注：上記の他、不発弾等対策として耐爆容器導入等(1億円)などを実施。

令和6年度沖縄振興予算概算要求のポイント

沖縄は、成長著しいアジアの玄関口としての地理的特性や全国一高い出生率など、大きな優位性と潜在力を有する。これらを活かして、「強い沖縄経済」を実現し、日本経済成長の牽引役となるよう、国家戦略として沖縄振興策を総合的・積極的に推進する。

〔単位：百万円〕

○沖縄振興予算概算要求の総額 291,975* + 事項要求(267,905*)

○公共事業関係費等 126,190* + 事項要求(126,190*)

沖縄の観光や日本とアジアを結ぶ物流の発展、県民の暮らしの向上を支える道路、港湾、空港や、農林水産業の振興のために必要な生産基盤などの社会資本を整備するとともに、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施する。また、令和元年10月の火災により焼失した首里城について、首里城復元のための関係閣僚会議において策定された「首里城正殿等の復元に向けた工程表」に基づき、復元に向けた取組を実施する。

○沖縄振興一括交付金 78,510(75,855)

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、県が自主的な選択に基づいて実施する沖縄の振興に資する事業等を推進する。

- ▶ 沖縄振興特別推進交付金(ソフト) 40,416(39,049)
- ▶ 沖縄振興公共投資交付金(ハード) 38,094(36,806)

○沖縄科学技術大学院大学(OIST) 22,230(19,582)

世界最高水準の教育・研究を行い、かつ「強い沖縄経済」の実現に寄与するため、クリーンエネルギー分野を始めとした研究力の強化、スタートアップ創出拠点となる新たなインキュベータ施設の整備を行うとともに、教員を増員するなどOISTの学園運営及び施設整備に係る取組を支援する。

○沖縄健康医療拠点整備経費 25,254(14,262)

駐留軍用地の跡地利用のモデルケースとなる西普天間住宅地区跡地において、令和6年度中に事業完了予定の琉球大学医学部及び大学病院の移設を中心とする沖縄健康医療拠点の整備を促進する。

○北部振興事業(非公共) 4,450(4,450)

県土の均衡ある発展を図る観点から、北部地域における自立的発展を図るため、北部地域の連携を促進しつつ、産業振興や定住条件整備に資する事業を実施する。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

- 沖縄離島活性化推進事業 **3,000(2,480)**
厳しい自然的・社会的条件に置かれている沖縄の離島市町村が、それぞれの地域の実情に応じて実施する、条件不利性の克服・地域の持続可能性の維持向上に向けた事業等を支援する。
- 沖縄こどもの貧困緊急対策事業 **1,881(1,681)**
沖縄の将来を担う子ども達が直面する貧困に関する深刻な状況に緊急に対応するため、沖縄の実情を踏まえた支援員の配置や居場所づくり等に係る支援のほか、居場所等への食支援の強化等の取組を実施する。
- 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業 **1,753(361)**
沖縄においてカーボンニュートラルの実現に向けた取組を着実に進めていくため、クリーンエネルギーの導入に関する実現可能性調査や、離島における再エネ化に関する実現可能性調査を行う。また、クリーンエネルギーの導入促進のための実証事業を行う事業者に対して支援を行う。
- 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業 **2,578(1,506)**
沖縄のものづくり企業の域外競争力強化の支援、企業の中核となる産業人材の育成等を通じ、沖縄における産業の高度化・高付加価値化を図る。
- ▶ 沖縄域外競争力強化促進事業 **1,628(1,010)**
域外競争力を強化し、沖縄からの移出増等を図るため、沖縄のものづくり事業者が行う設備投資や、物流事業者が行うデジタル化による物流効率化等に対して、支援を行う。また、域外依存品の県産品化に向けた流通体制を構築することで、域内循環の強化を図るための調査及び実証を行う。
- ▶ 沖縄型産業中核人材育成・活用事業 **527(325)**
企業の成長を牽引する中核となる人材やDX等による幅広い産業の高付加価値化に貢献できるデジタル人材を育成するとともに、県内の中小・中堅企業に対して経営力等の向上に向けた官民共同の伴走型の支援を行う。
- ▶ 新たな沖縄観光サービス創出支援事業 **423(171)**
観光関連産業の人手不足解消に資する先進的なDX実証や、長期滞在型の新たな観光サービスの開発を支援する。また、デジタル技術を活用した高付加価値の観光コンテンツの作成等を行う。
- 沖縄観光人材不足緊急対策事業 **1,000(新規)**
新型コロナの5類移行後、観光需要が急速に回復する中で、突発的かつ深刻な状況にある観光人材不足に対応し、リーディング産業である観光の着実な再生を図るため、沖縄の条件不利性・特殊性等を踏まえつつ、観光事業者が実施する観光人材不足対策に係る取組に対して緊急的に支援を実施する。

- 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業** **747(747)**
 電気事業者が実施する沖縄の小規模離島を結ぶ海底送電ケーブル(一部光ファイバー通信線を含む)の整備等の事業を支援する。
- 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業** **570(109)**
 県内のテレワーク施設等をスタートアップ集積拠点とし、当該施設で実施するスタートアップ支援の取組を支援する。また、研究開発型スタートアップに対して、研究開発及び事業化・商品化に必要な経費を補助するとともに、事業の加速化に向けた支援を実施する。加えて、地域課題を抱える県内自治体とスタートアップをマッチングし、実証実験を行う際に必要な経費を補助する。
- 沖縄・地域安全パトロール事業** **465(465)**
 沖縄県民の安全・安心を確保するため、青色パトカーを使用した防犯パトロールを行う。
- 持続可能な国際観光景観モデル事業** **240(新規)**
 世界的観光地としての沖縄にふさわしい「魅せる沿道景観」の整備、効率的・効果的な維持管理体制の構築等を支援し、沖縄の観光振興の推進を図る。
- 駐留軍用地跡地利用の推進** **205(205)**
 市町村の跡地利用の取組を支援するなど、駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
- 沖縄県産酒類に係る自立化支援事業** **140(140)**
 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が段階的に廃止されることを踏まえ、国内出荷量等が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立した経営基盤の構築に向け、HACCP導入支援や海外展開に向けた調査を実施する。
- 沖縄国際交流体験促進事業** **127(36)**
 県内の児童・生徒の国際理解及び外国語習得への関心の高まりを目指すため、沖縄県在住の外国人宅へのホームステイや日帰り交流といった国際交流体験事業を支援する。

- 農林水産物・食品の販売力強化支援事業 120(96)
「強い沖縄経済」の実現に向けて、沖縄における農林水産物・食品の販売力を強化するため、県内の農林水産業者や食品製造業者と観光業者等をつなぐことで、県産農林水産物の域内流通強化を図るとともに、販売力強化のための課題解決に向けた取組を支援する。
- 鉄軌道等導入課題詳細調査 80(80)
鉄軌道等の導入に係る諸課題について詳細調査を実施する。
- 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業 80(新規)
沖縄の持続可能な交通環境構築に向け、住民・観光客や地域の企業等の参加による交通サービスデザイン等に基づく自治体・民間団体等の公共交通転換・交通利用環境改善の取組を支援する。
- 沖縄黒糖販売力強化支援事業 40(新規)
離島における農業の維持や雇用確保に大きな役割を果たしている黒糖（含蜜糖）製造事業者の販売・保管調整部門の強化を図り、黒糖の販売力強化を推進することで、黒糖製造事業者の経営力強化を支援する。
- 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業 30(17)
沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力の向上を図り、県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。
- ICTを活用した離島における高校教育の実施手法に関する調査研究事業 23(新規)
高校のない小規模離島における、いわゆる「十五の春」の解消に向けたICTを活用した高等学校教育の可能性について、関係者の認識や課題等を整理し、離島におけるICT教育の方向性を議論・検討するための調査事業を実施する。
- 不発弾等対策経費 2,561(2,501)
沖縄に未だに多く存在する不発弾等の処理を推進するため、不発弾等の探査発掘事業等を引き続き支援するほか、地域住民の避難負担軽減のための耐爆容器導入を実施する。
- 沖縄振興開発金融公庫 5,538(2,637)

沖縄振興開発金融公庫に対し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けた企業への支援等による損益収支差に対する補給金を支出するとともに、「新事業創出促進出資」の原資を積み増し、同公庫による沖縄県内の事業者に対するスタートアップ支援の取組を強化する。

- ▶ 沖縄振興開発金融公庫補給金 5,238(2,437)
- ▶ 沖縄振興開発金融公庫出資金 300(200)

○沖縄振興特定事業推進費 8,500(8,500)

一括交付金（ソフト交付金）を補完し、特に沖縄の自立的発展に資する事業であって、機動性をもって迅速・柔軟に対応すべき市町村等の事業を推進する。

令和6年度沖縄振興予算概算要求額

(単位：百万円、%)

事 項	令和6年度 概算要求額	前年度 予算額	対前年度比	
			増△減額	比率
1 公共事業関係費等*	126,190	126,190	△0	100.0
(1) 公共事業関係費*	121,750	121,190	560	100.5
(2) 沖縄教育振興事業費	4,440	5,000	△560	88.8
2 沖縄振興交付金事業推進費	78,510	75,855	2,655	103.5
(1) 沖縄振興特別推進交付金	40,416	39,049	1,367	103.5
(2) 沖縄振興公共投資交付金	38,094	36,806	1,288	103.5
3 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	22,230	19,582	2,648	113.5
(1) 沖縄科学技術大学院大学学園運営費	19,857	17,496	2,361	113.5
(2) 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費	2,373	2,086	287	113.8
4 沖縄健康医療拠点整備経費	25,254	14,262	10,991	177.1
5 沖縄北部連携促進特別振興事業費	4,450	4,450	0	100.0
6 沖縄離島活性化推進事業費	3,000	2,480	520	121.0
7 沖縄こどもの貧困緊急対策経費	1,881	1,681	200	111.9
8 沖縄型クリーンエネルギー導入促進事業	1,753	361	1,392	485.6
9 沖縄産業競争力強化・人材育成推進事業	2,578	1,506	1,072	171.1
(1) 沖縄域外競争力強化促進事業費	1,628	1,010	618	161.2
(2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業費	527	325	201	161.9
(3) 新たな沖縄観光サービス創出支援事業	423	171	252	247.6
10 沖縄観光人材不足緊急対策事業	1,000	0	1,000	(皆増)
11 沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業費	747	747	0	100.0
12 沖縄型スタートアップ拠点化推進事業	570	109	462	524.3
13 沖縄・地域安全パトロール事業費	465	465	0	100.0
14 持続可能な国際観光景観モデル事業	240	0	240	(皆増)
15 駐留軍用地跡地利用推進経費	205	205	0	100.0
16 沖縄県産酒類製造業者の自立的経営基盤の構築に向けた調査	140	140	0	100.2
17 沖縄国際交流体験促進事業	127	36	91	356.7
18 農林水産物・食品の販売力強化支援事業	120	96	24	125.4
19 鉄軌道等導入課題詳細調査	80	80	0	100.0
20 沖縄持続可能な交通環境構築推進事業	80	0	80	(皆増)
21 沖縄黒糖販売力強化支援事業	40	0	40	(皆増)
22 沖縄県内の金融機関等のスタートアップ支援に係る目利き力向上事業	30	17	13	175.8
23 ICTを活用した離島高校教育実践手法に関する調査研究事業	23	0	23	(皆増)
24 沖縄の高校中退者等に係る人材育成事業	9	15	△6	62.1
25 戦後処理経費	2,654	2,593	61	102.4
(1) 不発弾等対策経費	2,561	2,501	60	102.4
(2) 対馬丸平和祈念事業経費	21	21	△0	99.9
(3) 位置境界明確化経費	6	6	0	102.8
(4) 沖縄戦関係資料閲覧室事業経費	7	7	0	102.9
(5) 所有者不明土地問題の解決に向けた実態調査	59	58	1	102.3
26 沖縄振興開発金融公庫補給金	5,238	2,437	2,801	215.0
27 沖縄振興開発金融公庫出資金	300	200	100	150.0
28 沖縄振興推進調査費	10	10	0	100.0
29 沖縄振興特定事業推進費	8,500	8,500	0	100.0
30 その他経費	5,550	5,369	181	103.4
前年度限りの経費	0	520	△520	(皆減)
合 計 *	291,975	267,905	24,070	109.0

(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

* 自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

(別紙)

公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	令和6年度 概算要求額	前 年 度 予 算 額	対前年度比	
			増 △ 減 額	比 率
○ 公共事業関係費*	121,750	121,190	560	100.5
1 治 山 治 水	5,227	5,237	△ 10	99.8
治 水	4,797	4,807	△ 10	99.8
治 山	356	356	0	100.0
海 岸	74	74	0	100.0
2 道 路	36,120	36,102	18	100.1
3 港 湾 空 港*	26,335	26,335	0	100.0
港 湾	14,905	14,905	0	100.0
空 港*	11,430	11,430	0	100.0
4 住 宅 都 市 環 境	7,320	7,338	△ 18	99.8
道 路 環 境	7,320	7,338	△ 18	99.8
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	9,277	8,717	560	106.4
水 道	3,360	2,800	560	120.0
廃 棄 物	1,206	1,206	0	100.0
都 市 公 園	4,711	4,711	0	100.0
6 農 林 水 産 基 盤	18,163	18,163	0	100.0
農 業 農 村 整 備	13,532	13,514	18	100.1
森 林 整 備	271	289	△ 18	93.8
水 産 基 盤 整 備	4,360	4,360	0	100.0
7 社 会 資 本 総 合 整 備	16,689	16,679	10	100.1
8 沖 縄 北 部 連 携 促 進 特 別 振 興 対 策 特 定 開 発 事 業 推 進 費	2,619	2,619	0	100.0
○ 施 設 費	32,066	21,728	10,339	147.6
1 公 立 文 教 施 設	4,440	5,000	△ 560	88.8
2 大 学 院 大 学 施 設	2,373	2,086	287	113.8
3 沖 縄 国 立 大 学 法 人 施 設	25,254	14,262	10,991	177.1
4 沖 縄 製 糖 業 体 制 強 化 対 策 整 備 費 補 助 金	0	379	△ 379	(皆減)
○ 沖 縄 振 興 公 共 投 資 交 付 金	38,094	36,806	1,288	103.5
公 共 投 資 計 *	191,911	179,724	12,187	106.8

(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

*自動車安全特別会計空港整備勘定計上分を含む。

令和6年度沖縄振興関連税制改正要望

名称		税目	目的	措置概要	要望内容
観光	1 沖縄型特定免税店制度	関税	本土から遠隔地にある沖縄の観光客を安定的に確保するため、ショッピングを沖縄観光の魅力の一つとする。	免税店（含むオンライン）で購入し、携帯して沖縄県以外の本邦の地域へ持ち出す商品の関税免除（上限20万円）	3年間延長 [適用期限] ・1～3の措置 令和9年3月31日 ・4の措置 令和9年5月14日
電力	2 沖縄発電用特定石炭等に係る石油石炭税の免税措置	石油石炭税	沖縄は、電力需要が小さいことや地理的・地形的制約から火力発電に依存せざるを得ないこと、供給コストの高い離島を多く抱えていること等の電力供給面における構造的不利性を抱えていることから、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給の確保を図る。	沖縄における発電用の天然ガス及び石炭に係る石油石炭税を免除	
	3 沖縄電力が電気供給業の用に供する償却資産に係る固定資産税の特例	固定資産税		沖縄電力の特定の償却資産に係る固定資産税を2/3に減免	
ガソリン	4 沖縄の揮発油に係る揮発油税等の軽減措置	揮発油税 地方揮発油税	沖縄県内の消費者の生活及び産業経済に及ぼす影響を考慮し、沖縄県内のガソリン価格を抑制し、以て県民生活・産業経済の安定を図る。	揮発油税等の税率（53.8円/ℓ）を7円/ℓ軽減（46.8円/ℓ）	